

平成31年度建設関係予算概算要求の概要

I. 国土交通省

第1 平成31年度予算概算要求のポイント

(基本的な考え方)

- 東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨など災害が相次ぐ中、切迫する巨大地震等や気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される気象災害から国民の生命と財産を守るため、国土強靱化に向けた防災・減災、老朽化対策等は、喫緊の課題である。
- また、少子高齢化の制約を克服し、経済の好循環を拡大するためには、社会全体の生産性向上につながる波及効果の大きな政策を計画的に実施するとともに、担い手の確保・育成に向けた働き方改革を推進することにより、成長力を高めることが強く求められている。
- さらに、アベノミクスの成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、地域においても成長と分配の好循環を実感できるよう、地方創生の推進により、個性と活力があり、人々が安心して暮らせる持続可能な地域づくりを進める必要がある。
- こうした認識の下、平成31年度予算においては、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」に取り組む。
- 特に、社会資本の整備は、未来への投資であり、質の高い社会資本ストックを将来世代に確実に引き継いでいかなければならない。このため、既存施設の計画的な維持管理・更新を図るとともに、中長期的な視点に立って、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな政策・プロジェクトを全国各地で戦略的に展開していく必要がある。

このようなストック効果を重視した公共投資の推進により、国民の安全・安心や豊かな暮らしを確保するとともに、経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算の安定的・持続的な確保が不可欠である。
- これらを踏まえ、平成31年度予算においても、通常の実要求及び「新しい日本のための優先課題推進枠」に係る要

望を最大限活用する。

なお、消費税率引上げに伴う需要変動への対応については、予算編成過程において適切に検討する。

(公共事業の効率的・円滑な実施等)

- 公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、国庫債務負担行為による施工時期の平準化、新技術導入やICT等の活用による i-Constructionの推進、適正な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組む。
- また、限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、地域活性化にも資する多様なPPP/PFIの推進により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

《概算要求の規模》

1. 国費総額

(1) 一般会計	6兆9,070億円 (1.19倍)
〔うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」 1兆5,796億円〕	
公共事業関係費	6兆1,736億円 (1.19倍)
○ 一般公共事業費	6兆1,192億円 (1.19倍)
○ 災害復旧等	544億円 (1.00倍)
非公共事業	7,334億円 (1.17倍)
○ その他施設費	698億円 (1.31倍)
○ 行政経費	6,636億円 (1.16倍)
(2) 東日本大震災復興特別会計	4,577億円 (1.00倍)
2. 財政投融资	1兆4,612億円 (0.43倍)
(参考) 財投機関債総額	3兆5,568億円 (1.12倍)

第2 平成31年度予算概算要求の概要

詳細は目次の別紙をご参照ください。

第3 平成31年度国土交通省関係予算概算要求総括表

国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表

事業項目	事業費			国費			前年度対前年度倍率 (A/B)	平成31年度要求額 (C)	うち「新しい日本のための防災関連推進費等」 (D)	前年度予算 (E)	年度倍率 (G/E)	備考
	平成31年度要求額 (A)	前年度予算 (B)	年度額 (A/B)	平成31年度要求額 (C)	前年度予算 (E)	年度倍率 (G/E)						
	(単位：百万円)											
治山治水	1,006,967	850,481	1.18	927,513	218,433	781,142	1.19			781,142	1.19	1. 本表は、内閣府計上の沖繩復興予算のうち、国土交通省関係分を含む。
海岸	978,645	826,725	1.18	899,191	211,634	757,386	1.19			757,386	1.19	
道路整備	4,157,174	3,637,858	1.08	1,606,893	357,240	1,347,227	1.19			1,347,227	1.19	2. 推進費等の内訳は、 災害対策等緊急事業推進費 16,127百万円 官民連携基盤整備推進調査費 391百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 5,332百万円 である。
港湾空港鉄道等	1,040,788	923,774	1.13	485,467	120,476	420,317	1.16			420,317	1.16	
空港	311,665	249,215	1.25	278,141	70,989	232,754	1.19			232,754	1.19	
都市幹線鉄道	222,226	236,192	0.94	90,040	24,802	78,498	1.15			78,498	1.15	
新幹線	106,215	81,428	1.30	31,154	17,888	24,676	1.26			24,676	1.26	3. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 73,873百万円がある。
船舶交通安全基盤	390,000	348,000	1.12	75,450	0	75,450	1.00			75,450	1.00	
	10,682	8,939	1.19	10,682	6,797	8,939	1.19			8,939	1.19	4. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興) 457,716百万円がある。
住宅環境整備	4,017,703	3,605,708	1.11	628,231	180,668	527,818	1.19			527,818	1.19	
住宅対策	3,316,922	2,986,091	1.11	180,636	45,159	150,529	1.20			150,529	1.20	
都市環境整備	7,177	12,678	0.57	0	0	0	-			0	-	5. 消費税率引上げに伴う需要変動への対応については、予算編成 過程において適切に検討する。
都市街地整備	693,604	606,939	1.14	447,595	135,509	377,289	1.19			377,289	1.19	
道路環境整備	284,038	261,256	1.09	38,529	9,633	32,106	1.20			32,106	1.20	
都市水環境整備	380,258	320,967	1.18	379,758	119,008	320,467	1.19			320,467	1.19	6. 北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉-長崎間) の完成・開業目標時期での確実な開業に追加的に要する経費への 対応については、予算編成過程で検討する。
公園水道廃棄物処理等	29,308	24,716	1.19	29,308	6,868	24,716	1.19			24,716	1.19	
下水道	46,214	39,376	1.17	39,811	9,544	33,406	1.19			33,406	1.19	
国営公園等	8,099	6,478	1.25	6,451	1,613	5,375	1.20			5,375	1.20	7. 行政経費の前年度予算額には、平成31年度から観光庁に一括 計上されることとなった国際観光旅客税を財源とする経費の他省庁 計上分を含む。
社会資本整備総合交付金	38,115	32,898	1.16	33,360	7,931	28,031	1.19			28,031	1.19	
防災・安全交付金	4,949,362	4,106,143	1.21	2,409,463	617,346	2,000,308	1.20			2,000,308	1.20	
小計	2,182,375	1,816,724	1.20	1,066,329	270,255	888,572	1.20			888,572	1.20	
	2,766,987	2,289,419	1.21	1,343,134	347,091	1,111,736	1.21			1,111,736	1.21	
推進費等	15,218,208	13,363,340	1.14	6,097,378	1,503,707	5,110,218	1.19			5,110,218	1.19	
一般公共事業計	28,438	23,472	1.21	21,850	5,463	18,206	1.20			18,206	1.20	
災害復旧等	15,246,646	13,386,812	1.14	6,119,228	1,509,170	5,128,424	1.19			5,128,424	1.19	
公共事業関係計	68,605	67,023	1.02	54,359	0	54,359	1.00			54,359	1.00	
その他施設	15,315,251	13,453,835	1.14	6,173,587	1,509,170	5,182,783	1.19			5,182,783	1.19	
行政経費	89,828	66,324	1.35	69,763	16,049	53,121	1.31			53,121	1.31	
合計	-	-	-	663,620	54,417	571,591	1.16			571,591	1.16	
合計	-	-	-	6,906,970	1,579,636	5,807,495	1.19			5,807,495	1.19	

第4 公共事業予算の一括計上

○北海道総合開発、離島振興、奄美群島振興開発の推進

北海道、離島及び奄美群島において、地域の総合開発等の推進を図るため、国土交通省においては、これらの地域に係る公共事業予算について、農林水産省関係等を含めて予算の一括計上を行っている。

(単位:百万円)

区分	平成31年度要求・要望額					
	北海道	倍率	離島	倍率	奄美	倍率
国土交通省関係						
一般公共事業	498,213	1.19	24,931	1.12	12,263	1.11
災害復旧等	22	1.75	—	—	—	—
公共事業関係計	498,235	1.19	24,931	1.12	12,263	1.11
農林水産省関係						
一般公共事業	151,025	1.24	21,163	1.13	7,357	1.01
災害復旧等	3	1.00	—	—	—	—
公共事業関係計	151,028	1.24	21,163	1.13	7,357	1.01
厚生労働省関係	1,758	1.52	588	1.52	361	1.52
環境省関係	1,730	1.20	1,426	1.20	276	1.20
合 計						
一般公共事業	652,726	1.20	48,108	1.13	20,257	1.08
災害復旧等	25	1.61	—	—	—	—
公共事業関係計	652,751	1.20	48,108	1.13	20,257	1.08

※ 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)に離島 2,990百万円がある。